



尾形英明議員
(新 生 会)

社協への補助金と町の関与は 地域福祉事業に補助金支出と検査指導

一般質問



社会福祉協議会が一部利用している保健センター

問 町の補助金が社会福祉協議会の運営予算に占める割合と算定方法は。
佐藤町長 社協への補助金は、地域福祉を推進する事業に対し約3割の事業費を補助している。
問 運営に対する町の関与は。
町長 補助金を出している地域福祉事業への助言

や検査指導など。
問 事務所として行政財産の保健センターを貸しているが契約内容は。
町長 地方自治法の規定に基づき、毎年度申請を受けて使用を許可している。

問 農用地の後継者の高齢化や管理保全も考えなければならぬ時期、対策は。
町長 地域で営農を継続できるように、生産基盤の整備や担い手への利用集積を図り、農用地の有効

農業の後継者対策は

生産基盤の整備や利用集積

利用が必要と考える。制度としては、非農家などからの新規就農者に「青年就農給付金制度」を活用してもらい、経営が軌道に乗るまで一定期間を支援する。

ことば
〈青年就農給付金制度〉

新規就農者に対し給付金を給付する制度です。制度を活用すると、農業を始めてから経営が安定するまで最長5年間、年間最大150万円が給付されます。制度を活用するためには、年齢や就農計画など、要件があり、それらを全て満たす必要があります。

農業用水の確保と 家庭雑排水対策は

合併浄化槽の普及促進を図る

問 汚水による農用地の土壌の悪化を防ぎ、農業を安心して行うための抜本的対策は、圃場整備や下水道の早期完成にあると考える。家庭雑排水対策は。
町長 土壌の悪化防止には、用・排水の分離を行

うことが効果的である。圃場整備事業など、用・排水の分離は、農業環境の保全や営農活動の推進に必要なため、事業の推進に努める。家庭雑排水対策については、下水道処理区域外では、合併浄化槽の普及促進を図る。